

台湾の海外旅行市場に関する考察*

A study on outbound market in Taiwan *

小長井 教宏**

By Michihiro KONGAI**

1. はじめに

2003年にビジットジャパンキャンペーン（VJC：Visit Japan Campaign）が開始されて以降、訪日旅行者は順調に成長を続け、国際観光振興機構（JNTO）によれば2008年の訪日外客数は835万人に達している¹⁾。2009年は世界的な金融危機の影響により20%程度その数を減らしているものの、今後も訪日旅行者数の増加に向けた取り組みを、国を挙げて実施していく状況にある。

成長を続ける訪日旅行者数の中で、台湾からの訪日旅行者数は15%~20%程度のシェアを保ち続けている。2008年の訪日旅行者数は韓国（238万人）に次ぐ、第2の規模であり、139万人が日本を訪れている。VJCの重点市場にも指定されており、わが国にとって大事な得意先であることは明白であろう。

しかしながら、この得意先からの訪日旅行者数は増加し続けるのであろうか。これまでの訪日旅行者数の増加は、VJCにより訪日旅行に対する認知が高まったことや査証に関わる制限が解除されたことだけでなく、台湾経済の成長が牽引してきたと考えられる。今後、台湾においても社会・経済が成熟化を始めると想定されるなかで、これまでと同様の軌道での成長を、果たして期待できるのであろうか。

本研究では以上の問題意識の下、訪日旅行者数の母数となる、台湾のアウトバウンド旅客数について将来の見通しを立てることを試みる。そのために、1) 過去から現在までの台湾のアウトバウンド市場の発展経緯を整理し、2) 将来の台湾の社会・経済状況の変化に伴うアウトバウンド市場の変化を、過去のわが国の社会・経済状況の変化とアウトバウンド市場との関連の類似性に着目しながら分析を試みる。以上の分析の結果から台湾のアウトバウンド市場の将来に対して、ひとつの見解を示すことで、訪日旅客の獲得に向けた活動に対する有効な示唆を得ることが本研究の目的である。

*キーワード：観光・余暇行動

**正員 工修 株式会社 野村総合研究所 台北支店

台湾 台北市松山区敦化北路168号13階E室

T E L : +886-2-2718-7620

E-mail : m-konagai@nri.co.jp

2. 台湾アウトバウンド市場の発展経緯

台湾のアウトバウンド市場は過去30年の間成長を続けている。図1に示すとおり、1980年時点では48万人であった海外出国者数は、7年後の1987年には100万人を突破している。その後は急激な成長過程をたどっている。100万人を突破した1987年からアジア通貨発生前の1997年までの11年間の年平均成長率は、実に19.2%となっている。この間、人口一人あたりの出国回数は1987年の0.05回から0.28回へと急激に増加している。つまり20人に1人が出国する時代から3.5人に1人が出国する時代へと海外への出国が消費者の間に急速に普及している。わが国の1970年代の海外出国者数の年平均成長率が13%、同様に1980年代は12%であることを考えると、どれだけ急速な成長を果たしているかが窺える。

その後もアジア通貨危機（1998年）、同時多発テロ（2001年）、SARSの発生（2003年）、世界的な金融危機（2008-09）などの影響により出国者数が減少している他は、前年比3~5%程度で現在まで成長を続けている。直近で比較的安定した年である2007年には、出国者数は896万人、一人当たり出国回数は0.39回となっている。

台湾の海外出国者はその出国方面に特徴があり、全体の30~40%が香港を出国先としている。これは2009年に兩岸直航便（定期便）の就航が可能になるまで、台湾と中国大陆との間を直接結ぶ移動手段が存在していなかったことに起因している。台湾企業が中国大陆に進出して事業を行っており経済的な結びつきが強いこと、台

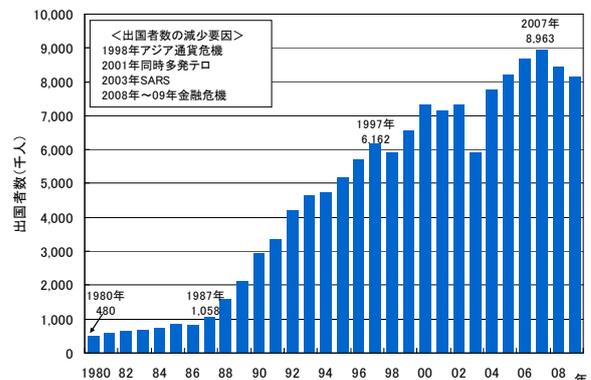


図-1 台湾の海外出国者数の推移^{2) -3)}

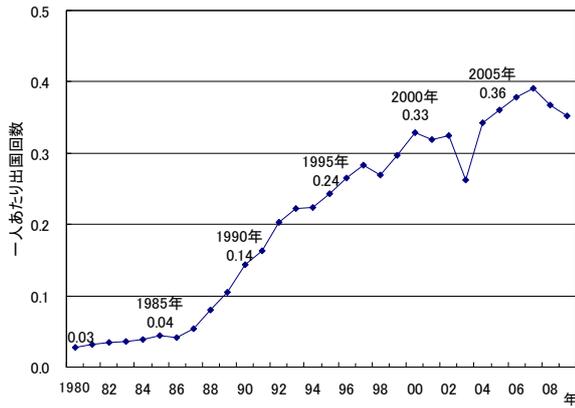


図-2 台湾の人口一人あたり出国回数^{2) -4)}

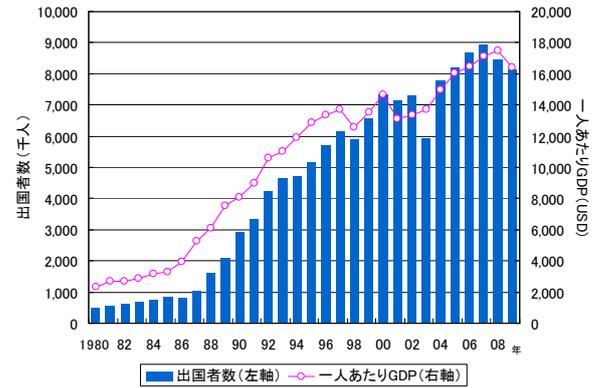


図-3 台湾の海外出国者数と一人あたりGDPの関係

湾には中国大陸から移り住んでいる住民がおり親族訪問などの移動が発生することから、台湾と大陸との間の移動に対する需要は業務目的、私事目的ともに強いものの、直行する手段がないため香港を経由しているのである。

なお、台湾と中国大陸の間の航空便については2003年に長期休暇期間のチャーター便として運航が始まって以降、徐々に便数、期間、就航地点を拡大しながら2009年8月に定期便化されている。

3. 社会経済状況の変化とアウトバウンド市場の成長

以上のように、台湾のアウトバウンド市場は順調に成長を続けてきた。次にその成長を後押ししてきた要素として1) 経済の発展、2) 海外旅行に関わる規制の緩和、3) 両岸(台湾-中国大陸)関係の変容の3つの社会経済要素の変化を取り上げ、それらと海外出国者数の推移との関係性を分析する。

(1) 経済の発展

台湾では1980年代に工業化が積極的に進められ、80年代後半には年10%を超える経済成長を遂げている。現在では、世界の電子機器の主要部材を供給する拠点としての地位を確立しており、例えばノートパソコンや液晶モニタの市場シェアは世界1位となっている⁴⁾。

この間、一人あたりGDPは1980年の2,000ドルの水準から1万5,000ドルを超える水準まで成長している。購買力平価ベースでは、3万2,000ドルに達しており、わが国と遜色のない水準に達している⁵⁾。

図3に示しているように、一人当たりGDPの成長とともに出国者数は増加しており、一方で経済成長が停滞した1998年(アジア通貨危機)、2001年(ITバブル崩壊)、2009年(金融危機)には海外出国者数が減少している。このように経済の発展に伴い、台湾からの海外出国者数が増加しており、これまでのアウトバウンド市場の成長に経済発展が寄与してきたと言える。

(2) 海外旅行に関わる規制緩和

次に、台湾における海外旅行に関わる規制の緩和状況について整理をしたい。

台湾で共産圏を除く海外旅行が自由化されたのは1979年である。しかし、その時点では1948年以来継続していた戒厳令の下にあり、その後1987年まで戒厳令は継続した。当初制限のあった観光渡航の回数制限は段階的に緩和され、1989年には渡航回数制限が撤廃された。さらに、翌年には業務目的での中国大陸への渡航が自由化されている。このように1980年~90年の間に海外旅行を取り巻く環境は大きく変化している。

この環境変化は出国者数にも影響を与えていると考えられる。前述したように、出国者数は1987年に100万人を超えその後10年間で600万人にまで成長をしている。まさに規制緩和が進められた時期と出国者数の増加の時期が一致しており、それまで行動に制約を受けていた消費者が、経済発展と規制緩和を背景に積極的に海外へと出国したものと推察される。

(3) 両岸(台湾-中国大陸)関係の変容

最後に中国大陸との関係の変容による海外出国者数への影響を考察したい。

政治的には単純な関係ではない台湾と中国大陸であるが、経済の面ではその関係は深い。特に2000年以降、台湾企業の中国大陸への投資額は対外投資額の50~70%を占めており⁶⁾、輸出額の約40%は对中国大陸向けである⁷⁾など、経済面での結び付きはさらに強固なものになっている。

また、2008年に馬英九氏が総統に就任して以降、両岸関係の正常化に向けた協議が進められており、対中投資、大陸資本の台湾投資それぞれに関する制限の緩和や三通(通商・通航・通郵)の正常化などが議題に挙げられている。なかでも表1に示すように段階的に開放が進められてきた两岸直航便の就航は、海外出国者数への影響が大きいものと考えられる。

表-1 兩岸直行便の就航

年月	内容
2003年	・春節期間のチャーター便運航（台湾側のみ）
2005年	・春節期間のチャーター便運航
2006年	・春節以外の節句時のチャーター便運航
2008年7月	・週末（金～月）チャーター便の運航 （台湾8都市、大陸5都市 ^{※1} ）
2008年12月	・平日チャーター便の運航 （大陸16都市 ^{※2} を追加）
2009年8月	・兩岸定期便の運航 （大陸6都市 ^{※3} を追加）

※1 台湾：桃園、高雄、松山、台中、馬公、花蓮、台東、金門
大陸：北京、上海、広州、アモイ、南京
※2 生徒、重慶、杭州、大連、桂林、深セン、武漢、福州、青島、長沙、海口、昆明、西安、瀋陽、天津、鄭州
※3 合肥、哈爾濱、南昌、貴陽、寧波、濟南

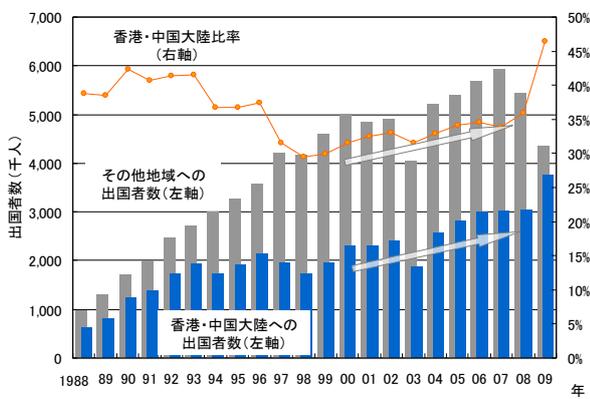


図-4 台湾の方面別の海外出国者数と出国比率

このような環境の変化を踏まえ、出国者数の推移（図4）を見ると、2000年以降、香港・中国大陸への出国者比率が5ポイント程度増加していることや、金融危機の影響を受けているにも関わらず、2009年のこれら方面への出国者数は増加を続けているなど、兩岸関係の変容による出国者数への影響を見出すことができる。

以上のように、これまでの台湾アウトバウンド市場の成長は、まず経済の発展と海外旅行にかかわる規制の緩和がその成長の原動力となり、その後は台湾と中国大陸とのビジネス上の結びつきが強くなっていったことにより、継続的な成長を続けているものと考えられる。

4. 今後の社会・経済状況の変化とわが国との類似性

次に、台湾の社会・経済状況が今後変化していくことに伴い、アウトバウンド市場はどのように変化をしていくのかについて考察を行なう。本研究では1) 少子高齢化の進展、2) 家計所得の伸び悩み、3) 消費構造の変化という3点に着目して考察を行なう。これらの変化はわが国が既に経験をしている変化であることから、その類似性に着目し考察を試みる。

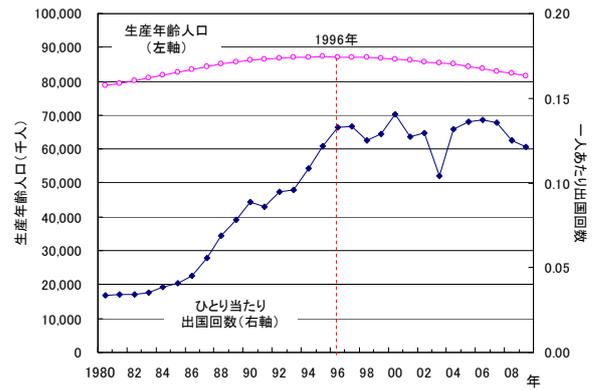


図-5 わが国の生産年齢人口と一人あたり出国回数の推移^{11) -12)}

(1) 少子高齢化の進展

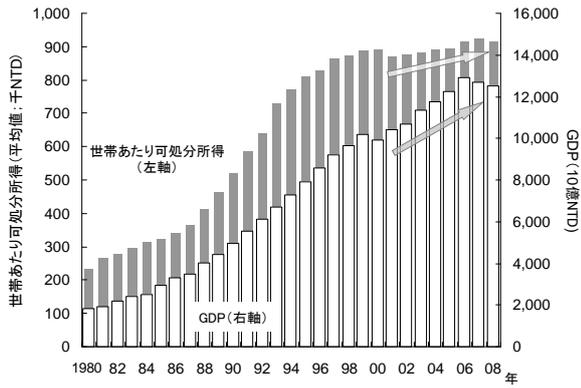
2009年の台湾の合計特殊出生率は世界で最も低い1を記録し⁹⁾、今後急速に高齢化が進展していくことが懸念されている。行政院経済建設委員会が推計している将来人口（低位推計；出生率1.06想定）¹⁰⁾に基づくと、台湾の生産年齢人口は2015年に減少を始める。高齢化率は、2009年時点で10.6%であるものが10年後には15%を超え、2025年には20%を超える見通しである。

2015年に台湾が迎える状況はわが国の15年前の状況である。わが国では1996年に生産年齢人口が初めて減少に転じ、その際の高齢化率は15%であった。以降、生産年齢人口は減少を続け、高齢化率は上昇を続けている。同時期の一人あたり出国回数の推移と生産年齢人口の推移を重ねて見たものが図5である。出国率の成長が鈍化し、アウトバウンド市場が成熟期を迎えた時期と生産年齢人口が減少に転じた時期とが一致していることが見て取れる。もちろん、一人あたり出国回数に影響を与える要素は人口構造だけではない。しかし、青年期・壮年期の活発に行動できる世代の総量が減少することで一人あたり出国回数の減少に少なからず作用していることは十分に考えられるだろう。

(2) 家計所得の伸び悩み

これまで順調に経済成長を続けている台湾ではあるが、近年、世帯の所得は経済成長ほどには成長していない。

図6に示しているのは、いずれも名目の世帯あたりの平均可処分所得額とGDPの推移である。1980年代の後半から2000年に掛けて、GDPの成長とともに世帯あたりの可処分所得額が成長するという軌道を描いてきた。しかし、2000年代に入って以降、GDPの成長と世帯の可処分所得額の成長が乖離を始め、世帯の可処分所得が伸び悩みを見せている。つまり、経済の成長が労働者の手元には還元されておらず、過去の経済成長期に比べて、消費者の支出余力の拡大は期待できないと考えられる。



図一六 台湾の世帯あたり可処分所得額とGDPの推移¹³⁾

同様の状況はわが国でも発生している。勤労者世帯における年間所得階級の構造を見るとその状況を見取ることができる。2000年以降、世帯年間所得が500万円以下の世帯数比率が年々増加しており、2000年の37%から2009年には45%まで上昇している¹⁴⁾。また、1年を通じて勤務をした給与所得者の平均給与も年々低下を続けており、2008年の平均給与は2000年比で7%程度低下している¹⁵⁾。

現在のところ伸びが鈍化したとはいえ台湾の世帯収入は成長を続けている。しかし、今後減少に転じるような状況になると、わが国の一人あたり出国回数の推移がマクロ経済指標では説明ができなくなっているのと同様に、GDPの成長とともに台湾の一人あたり出国回数が成長し続けると考えるのは楽観的な見方と言わざるを得ない。

(3) 消費構造の変化

最後に消費の競合という視点で台湾とわが国の状況の比較を行なう。わが国においては2000年以降、消費支出に占めるパック旅行費や宿泊料の支出が減少してきている¹⁴⁾。一方で通信に対する支出は増加しており、インターネットや携帯電話などの普及に伴い消費の構造が変化し、旅行に振り向ける支出が減少した結果、ひとり当たり出国回数の成長が鈍化していると推察される。

一方台湾でも旅行費用が含まれる「娯楽消費及び教育文化サービス」の消費支出に占める割合が2002年を境に低下し、自動車や通信機器の購入や維持費用が含まれる「運輸交通及び通信」の割合が年々高まっている¹³⁾。この時期に自動車保有台数が年率3%程度で増加し2005年には世帯あたり0.9台まで普及したことや、2002年に携帯電話の普及率が100%を超えたこと踏まえると、このような支出構造の変化も理解できる。しかし、前述のとおり世帯収入の成長が鈍化しているなかで、今後もこのような支出構造の変化が継続すると、旅行費用の実額が低下する可能性も考えられる。

5. 結論

本研究では訪日旅行者のうち一定の規模を占める台湾について、そのアウトバウンド市場の発展の経緯と社会経済状況の変化を踏まえた今後の見通しを考察している。いずれも定性的な考察であるが、これまでのアウトバウンド市場の成長は、経済の発展、規制の緩和が原動力となり、さらに近年の中国大陆との関係の変化がその成長を持続させる要因になっていることを本研究では指摘している。また、将来については、わが国のこれまでの経験に基づけば、少子高齢化時代の到来、家計所得の伸び悩み、消費構造の変化の影響により、経済の成長とともに出国者数が増加し続けるような将来を描くことは難しいことを指摘している。

今後、市場の成熟化が進む中でこれまで以上に訪日旅行者を獲得していくためには、わが国を認知してもらう誘致活動から、競合するディスティネーションを強く意識した誘致活動にシフトしていく必要があるものと考えられる。

最後に、本研究は需要側（旅行者側）の環境変化に伴うアウトバウンド市場の状況を定性的に分析することに限定しており、供給側の変化の影響は分析を行っていない。台湾にもローコストキャリアが就航し、旅行の目的地が大きく変化しているとの報道もあり、供給側の変化を加味した分析を行なう必要がある。また、本研究では社会経済環境の変化と海外出国者数との関係について定性的な分析を行なうにとどめており、今後その関係性を定量化していくことが課題である。

参考文献

- 1) 国際観光振興機構 (JNTO) : 統計報道発表資料
- 2) 交通部観光局 : 観光資料
- 3) 交通部観光局 : 観光統計年報
- 4) 行政院主計処 : 人口動態統計
- 5) 林俊杰 : 台湾貿易・投資最新動向 アジア市場における台湾企業の優位性, 台湾経済セミナー, 2008.
- 6) International Monetary Fund : world economic outlook, 2010.April.
- 7) 蔡宏明 : 台湾がめざす兩岸関係の戦略について, 台北市日本工商会月例会資料, 2009.
- 8) 伊藤信悟 : 台湾経済の現状と課題 世界金融危機からみえてきたもの, 台北市工商会月例会資料, 2009.
- 9) 内政部 : 内政統計年報, 2009.
- 10) 行政院經濟建設委員會 : 中華民國台湾97年至145年人口推計簡報, 2008.
- 11) 法務省 : 出入国管理統計
- 12) 総務省統計局 : 推計人口
- 13) 行政院主計処 : 民国97年家計収支調査報告, 2008.
- 14) 総務省統計局 : 家計調査, 2009.
- 15) 国税庁 : 民間給与の実態調査, 2009.